

第 17 期 決 算 公 告

平成28年6月16日

東京都江東区東陽七丁目2番31号
日立物流ファインネクト株式会社
代表取締役社長 小林 直久

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	3,692,909	流 動 負 債	4,790,657
受 取 手 形	4,799	買 掛 金	3,935,083
売 掛 金	2,331,294	リ ー ス 債 務	31,015
未 収 入 金	23,115	未 払 金	166,312
貯 蔵 品	2,842	未 払 費 用	335,594
繰 延 税 金 資 産	104,804	未 払 法 人 税 等	196,164
預 け 金	1,187,867	未 払 消 費 税 等	102,734
前 払 原 価	36,132	前 受 金	920
そ の 他	2,056	預 り 金	11,581
		そ の 他	11,255
固 定 資 産	3,485,551	固 定 負 債	233,639
有 形 固 定 資 産	2,781,028	リ ー ス 債 務	36,114
建 物	603,122	退 職 給 付 引 当 金	112,355
構 築 物	32,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,400
機 械 及 び 装 置	3,822	資 産 除 去 債 務	37,770
車 両 運 搬 具	0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,796		
土 地	1,971,100		
リ ー ス 資 産	67,139		
建 設 仮 勘 定	77,745		
無 形 固 定 資 産	97,914	負 債 合 計	5,024,296
ソ フ ト ウ エ ア	96,523	【純資産の部】	
そ の 他	1,391	株 主 資 本	2,154,164
投 資 そ の 他 の 資 産	606,609	資 本 金	300,000
関 係 会 社 株 式	423,706	利 益 剰 余 金	1,854,164
長 期 前 払 費 用	3,846	利 益 準 備 金	75,000
繰 延 税 金 資 産	64,921	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,779,164
差 入 保 証 金	114,136	繰 越 利 益 剰 余 金	1,779,164
資 産 合 計	7,178,460	純 資 産 合 計	2,154,164
		負 債 純 資 産 合 計	7,178,460

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,901,363
売 上 原 価		18,899,243
売 上 総 利 益		1,002,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		301,112
営 業 利 益		701,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,321	
そ の 他	1,156	6,477
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,952	
そ の 他	79	2,031
経 常 利 益		705,454
特 別 利 益		
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		705,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290,100	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,406	257,694
当 期 純 利 益		447,760

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 債却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
- 〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産
- | | |
|----------------------------|---|
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるしております。 |

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。